

中国 5 県休眠預金等活用コンソーシアム

第 7 回 運営委員会 議事録

(1) 日時

2020 年 6 月 8 日 (月) 11 時～12 時半

(2) 会場

Teams オンライン会議

(3) 参加者

① 運営委員

とっとり県民活動活性化センター	毛利葉
ふるさと島根定住財団	森山忍
岡山 NPO センター	石原達也
ひろしま NPO センター	松原裕樹
やまぐち県民ネット 2 1	伊藤彰

② 事務局

岡山 NPO センター	北内はるか
ひろしま NPO センター	松村渉
	山本祐二

(4) 議題

① コロナ対応緊急支援助成に対するコンソーシアムの方針について

各県においてコロナの影響を受け困難な状況にある市民や、それらを支援する NPO 等の市民活動団体についてヒアリング等の調査を行った結果、想定通り深刻な状況にあることが確認された。

このことを受け、当コンソーシアムとして新型コロナウイルス対応緊急支援助成に申請を行うことを決定した。

② コロナ対応緊急支援助成において実施するテーマについて

各県において実施したヒアリング等の調査から、以下のテーマが示された。

大分類	提案県	対象
移住定住	鳥取	移住定住促進
外国人	岡山、広島、山口	県内在住の外国人 国際協力、交流 NPO・NGO 等/外国人労働者、日系人労働者
高齢者	山口、岡山	集落在住の高齢者 高齢福祉（地域福祉、孤立防止、健康づくり）
子ども・学習	鳥取、山口	子どもの体験不足を音楽や演劇等で支援 子どもの体験の不足を保管する企画を支援 学習機会が十分でない子どもや若者
子ども・家庭	鳥取、岡山、広島、山口	シングル母親 安定して食事をとる機会が限られる子どもやその家庭 増加する児童虐待への支援 ひとり親家庭等への支援 貧困家庭や子ども支援 NPO 等/貧困家庭・子ども
障がい者	岡山、広島	就労施設等/就労施設で働く障がい者の方々 障がい福祉：居場所と就労
大学生	鳥取	大学生への支援
生業支援	鳥取	農家民泊、宿泊業支援

これらのテーマについて意見交換を行い、第 1 回公募においては以下の 5 つのテーマを立て、各地域の状況に合わせて実施を検討することとした。

テーマ① 障がい者就労支援

コロナ禍の中、売り上げが減少している、雇用の維持が困難になっている NPO 等への支援を通じて、障がい者の就労を支援する。

テーマ② 外国人就労支援

コロナ禍の中、雇止めや給料の減額、それに伴う地域からの孤立などの状況に置かれている外国人や日系人を支援する NPO 等への支援を通じて、外国人の生活環境や就労環境の改善を支援する。

テーマ③ 高齢者の生活支援

コロナ禍の中、常日ごろ行われていた見守りやサロン等の機会を失い、孤立や健康状態の悪化といった状況に置かれている高齢者を支援する NPO 等への支援を通じて、高齢者の生活環境改善や健康づくりを支援する。

テーマ④ 子ども支援

コロナ禍の中、仕事を失うなどの困難な状況に陥った家庭（ひとり親家庭等）や、安定して食事

をとる機会が限られた子ども、児童虐待や DV 等の危機的な状況にある子どもとその家族を支援する NPO 等への支援を通じて、子どものいる家庭の生活の改善を支援する。

コロナ禍の中、オンライン授業環境の有無や地域状況によって生じた教育格差（学びや体験機会の不平等性）の是正に取り組む NPO 等の支援を通じて、子どもたちの健全な育成を支援する。

テーマ⑤ 地域コミュニティ支援

コロナ禍の中、常日ごろ行われてきた地域コミュニティの活動（共助の助け合い、祭り等のイベント、草刈りや清掃活動 等）が停止するなど、地域コミュニティ（地域の絆）喪失の危機にある地域コミュニティ団体への支援を通じ、地域コミュニティの再建を支援する。

なお、引き続きヒアリング等を通じて地域の実情を把握し、状況に応じて第 2 期公募以降においても申請を行うことを確認した。

③ 役割分担について

基本的な役割分担については、2019 年度通常枠と同様の体制をとることとした。

代表団体：ひろしま NPO センター（広島エリアの案件形成・伴走支援、全体事務）

構成団体：担当県の案件形成・伴走支援

④ 契約期間（スケジュール）について

契約期間については、緊急助成という性質を鑑みて、年度内には完了する想定としたが、今後の調査および JANPIA との協議によって確定するものと確認した。

なお、本事業は最長で 1 年間の契約となる。

⑤ 予算について

助成金額の確定については、今後の調査および JANPIA との協議によって確定するものと確認した。

ただし、企画提案時については一定の予算を示す必要があることから、各県の助成金上限額を 1,000 万円（1 団体当たり 100 万～500 万、4～6 団体採択想定）とし、概算で以下のように設定した。

■全体予算感

支払助成金：5,000 万円

管理費：880 万円（各県の人件費、事業費 等）

PO 関連経費：300 万円（PO の活動費 ※人件費は含めない）

合計：6,180 万円

■各県の予算感

広島：412万円（管理：PO=352万：60万） ※広島の管理費には全体にかかる事業費も含む
構成団体：192万（管理：PO=132万：60万）
※これは1年間の契約とした場合

支払助成金額については、各地域の実情に合わせて100万～500万程度の幅の中で検討することとした。

なお、応募が少ないなどの状況で支払いができなかった助成金についてはJANPIAへ返金することを基本とした。

また、応募が多い、他のニーズが発見されたなどの際には、第2期以降の公募において改めて申請することとした。

⑥ 対象となる事業について

（助成方針）

緊急枠という性質から、今回の実行団体への助成には活動支援と団体支援の2通りの性質を持たせる。他団体からの情報提供より、JANPIAは活動支援をイメージしていることをから、団体支援単独にはならない設計とする。

活動支援と団体支援の割合については他事例にある団体支援50%上限といった条件をつけることで、活動支援と団体支援の両方に使える設計とする。

（助成額・採択団体数）

出来る限り多くの困難な状況にある人達や支援する団体へ休眠預金を届ける観点から、1団体当たりの助成額は基本的には100万円からと想定するが、助成額の確定については伴走支援等の支援内容や地域の状況を踏まえて、各県担当の構成団体が決定する。

直接的な受益者の人数や、アウトカムの設定によってはある程度金額を高くすることが可能とする。

大枠の案としては、各県ごとに500万円案件1、100万円案件5、程度。

大枠としてコンソ全体では500万案件5、100万案件25、合計30案件程度。

（公募関係）

原則として、2019年度通常枠と同様の設計で実施する。

大きなテーマについては先に上げた5テーマとするが、その詳細については各県ごとに公募要領において設定する。

共通のテーマが合っても、公募は各県ごとに実施する。

原則として、他県の公募に他県の実行団体が応募することはできないものとする。

（審査委員会）

審査委員会については各県のテーマを確認してから候補者を選定する。

審査委員については2019年度通常枠と同様に4名程度とする。

時間的な猶予がないことと、可能な限りスムーズな進行にするため、4名の内過半数を超えない（2名以内）については、案件形成に係らないコンソーシアム役員等から選出できるように JANPIA と調整を行う。

（伴走支援）

JANPIA によって想定されている、事前事後評価支援、月 1 回の状況確認および助言、情報公開については実施する。

コンソ独自の伴走支援として、組織診断を実施する。

組織診断を行い、団体の課題、本事業実施における課題を分析し、本事業実施のボトルネックがあった際には、個別に団体支援を行う。

個別の団体支援については、組織基盤強化支援、経営支援、広報戦略支援等の、当コンソおよび各構成団体が持つノウハウを活用できるものを原則とする。

また、必要に応じて専門家等を招聘し、ボトルネックの解消に取り組むものとする。

以上で議事のすべてを終了し、12:30 に閉会した。

以上の議決を明確にするために本議事録を作成し、運営委員がこれに押印する。

2020 年 6 月 8 日

中国 5 県休眠預金等活用コンソーシアム

運営委員長 松原裕樹 

運営委員 毛利葉 

運営委員 森山忍 

運営委員 石原達也 

運営委員 伊藤彰 